迫る！国際規格化〈1〉

上下水道サービスの新視点

ISO／TC224の真髄

上下水道サービスの国際規格の発行を一年後に控えた今、関係者は何をなすべきなのか。官、民、現場に求められる心構えや日本水ビジネスの今後について、ISO／TC224の上水道部会の日本代表も務めた吉村和就氏にグローバルな視点から全五回連載で解説してもらう。

グローバルウォータ・ジャパン代表
吉村 和就（よしむら かずなり）

ISO／TC224、上下水道のサービス活動（維持管理）に関する国際規格化は二〇〇一年四月にフランスよりISO事務局に提案され、過去五回の総会の討議を経て、現在、最終国際規格案がISO事務局へ提出されている。

この最終国際規格案は二〇〇六年十一月の第六回ウルグアイ総会で決定される予定になっている。

予定通り進むと、ISO加盟国の投票を経て二〇〇七年七月以降にISO24500シリーズとして国際規格が発行され、世界中の上下水道サービス（維持管理）、及び日本国内のO&M（オペレーション・メンテナンス）事業に大きな影響を与えることが予想されている。

O&M事業に影響"大"

知られざる歴史的背景——国益の反映

日本人はISOという傾向があるが、その歴史的背景は欧州各国の貿易上有利になる単位の取り扱いを巡る争いである。

歴史のあるヤード・ポンド系単位に反対したフランスは、一七九五年にメートル単位法を提唱し、世界各国を粘り強く説得。一八七五年にメートル条約を勝ち取った。このメートル条約がISOの起源である。

その後、国際電気標準会議（IEC）、万国規格統一協会を経て一九四七年にジュネーブにISO（国際標準化機構）が設立された。

それ以来、端的に言うと、ISOは欧州製品を世界に売り込む最大の武器として機能してきた。特にハード面の多くの規格では、英国規格（BS）、ドイツ規格（DIN）を基に作られている。更に国際規格を作る時に大きな影響力を持つのが、そのTC（技術委員会）の幹事国（議長）であるが、これも多くは欧州各国で占められている（欧州勢三九三、米国一六六、日本四七）。

これがISOの実態であり、欧米諸国の経済戦略の最大の武器である。

従って国際規格作りは本来、国を挙げて国益確保のために取り組むべきものであるが、日本政府は「ISOは民間の規格化作業」として、積極的な支援体制（財政援助、外交努力）を取っていない。

その結果、技術的に優れている日本の提案（携帯電話、高品位テレビなど）が国際規格を取れず敗退している。

例えば携帯電話の方式が欧州方式になったために、日本の損失は数千億とも言われ、逆に欧州では、国際規格化を勝ち取ったために一〇万人の雇用創出と一兆円以上の経済的利益を享受している。

WTOとの関係——ISOの強制力

ISO（国際標準規格）は民間の任意の規格であり、使用に強制力はなく、その裁量は民間会社に任されている。

しかしその業務項目がWTO項目に記載されていると、ISOを使用することが義務化されることになる。

すなわちWTOのTBT協定（貿易の技術的障壁に関する協定）には①国内基準・法規より国際基準を優先する②国内基準を作る時は国際基準に準拠する③国際基準を基礎として使用する——ことが義務化されている。

上下水道の維持管理契約については、既に下水道は「汚水サービス」項目に記載されており、二〇万SDR（日本円で三二〇〇万円）以上の維持管理契約がWTO調達の対象となっている。

今までに下水道維持管理契約のWTO調達では、外資系企業から問い合わせや応札はあったが受注の実績はなかった。しかし今年二月に維持管理業界に衝撃が走った。

フランス系のヴェオリア・ウォーター・ジャパン（ローラン・オギュスト社長）が日本で初めて、WTOルール下で二件（埼玉県流域下水道、広島市西部浄化センター）の包括維持管理契約を約三四億円で受注したことであり、これから日本は本格的な外資攻勢にさらされることになった。